



2022年2月14日

各位

会社名 株式会社あかつき本社
代表者名 代表取締役社長 島根 秀明
(コード 8737 東証第2部)
問合せ先 取締役執行役員社長室長 北野 道弘
(TEL 03-6821-0606)

連結子会社（あかつき証券株式会社）の2022年3月期第3四半期決算について

当社の連結子会社であるあかつき証券株式会社（代表取締役社長：工藤英人、本社：東京都中央区）の2022年3月期第3四半期決算（日本基準・連結）について、添付のとおりお知らせ致します。

以上

2022年2月14日

2022年3月期 第3四半期決算のお知らせ

あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：工藤英人）の2022年3月期第3四半期決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,749	17.9	9,726	18.0	534	△49.9	559	△47.9	380	△47.2
2021年3月期第3四半期	8,271	131.5	8,239	131.5	1,066	204.3	1,075	201.6	720	218.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期		9.63		—
2021年3月期第3四半期		18.23		—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	27,595	6,455	23.4	163.19
2021年3月期	27,889	6,074	21.7	153.55

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 6,446百万円 2021年3月期 6,065百万円

2. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、連結業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	39,500,791株	2021年3月期	39,500,791株
2022年3月期3Q	—	2021年3月期	—
2022年3月期3Q	39,500,791株	2021年3月期3Q	39,500,791株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する説明	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益 計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足資料	9
(1) 連結損益計算書の四半期推移	9
(2) 預り資産	9

1. 当四半期決算に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）における我が国の景気は、企業が新型コロナウイルス感染症へ柔軟な対応を進めることで経済活動の持ち直しが進んでいるものの、感染再拡大のリスクもあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を推進しました。IFAビジネスでは、業界初となる債券プライシング自動応答システム「Flash Answer Pro」の開発・導入を実施しておりますが、より一層の取引利便性向上を図るべく、IFA向けポータルサイトにおけるスケジュール管理機能や手数料表示機能、取引時の必要書面検索機能など、各種機能のさらなる充実を進めております。また、株式、投資信託などの取引システムについても、営業員がモバイル端末等から発注できるよう対応を進めたことに加え、当社HP上にWeb口座開設フォームを新設するなど、積極的にデジタルトランスフォーメーションの推進に取り組んでおります。こうした取り組みとともに、強みとする対面サポート力のさらなる強化を進めており、結果として、2021年12月末の契約仲介業者外務員数は1,082名（2021年3月末比+349名）、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社（金融商品仲介業者）の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は3,603億円（同+599億円）、この内、IFA部門の預り資産残高は2,035億円（同+584億円）と拡大しております。

金融機関とのアライアンス強化については、2021年4月に足立成和信用金庫、富士信用金庫など3社と顧客紹介に関する業務提携契約を締結したことに加え、2021年7月には飯能信用金庫、2021年10月には紀北信用金庫とも同契約を締結し、当社が顧客紹介に関する業務提携を行う金融機関は6社（うち、信用金庫5行）となりました。今後も金融機関とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

以上の結果、当四半期連結会計年度の営業収益は9,749百万円、（前期比117.9%）、純営業収益は9,726百万円（同118.0%）、販売費・一般管理費は9,191百万円（同128.1%）、営業利益は534百万円（同50.1%）と、前期比で増収となったものの、基盤となる預り資産拡大のための販促活動強化や業務拡大に備えた要員確保など政策的費用の増加により減益となりました。

主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

【受入手数料】

受入手数料の合計は1,885百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に1,344百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に275百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に 265 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、債券の販売を中心に 7,816 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 46 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 23 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は 9,191 百万円となりました。主な内訳は取引関係費 6,230 百万円、人件費 2,030 百万円、事務費 466 百万円、不動産関係費 296 百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べてほぼ横ばいの 27,595 百万円となりました。主な増減は、現金・預金 573 百万円の減少、トレーディング商品 397 百万円の減少、信用取引貸付金 442 百万円の増加です。

[負債]

当第 3 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べてほぼ横ばいの 21,140 百万円となりました。主な増減は、預り金 3,554 百万円の増加、短期借入金 3,600 百万円の減少です。

[純資産]

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 380 百万円増加し、6,455 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,876	7,302
預託金	14,214	14,215
トレーディング商品	736	339
約定見返勘定	-	243
信用取引資産	2,827	3,180
信用取引貸付金	2,690	3,133
信用取引借証券担保金	137	47
差入保証金	350	350
未収入金	660	624
未収収益	68	80
その他	64	76
流動資産合計	26,798	26,413
固定資産		
有形固定資産	307	289
無形固定資産	64	115
投資その他の資産		
投資有価証券	457	533
長期差入保証金	121	192
その他	319	229
貸倒引当金	△178	△178
投資その他の資産合計	719	776
固定資産合計	1,091	1,182
資産合計	27,889	27,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6	-
約定見返勘定	134	-
信用取引負債	2,486	2,592
信用取引借入金	2,288	2,406
信用取引貸証券受入金	198	185
有価証券担保借入金	85	116
預り金	12,568	16,123
受入保証金	535	632
短期借入金	3,800	200
未払法人税等	134	-
賞与引当金	170	34
未払金	418	751
未払費用	859	110
その他	82	89
流動負債合計	21,284	20,650
固定負債		
退職給付に係る負債	264	237
役員株式給付引当金	176	157
その他	65	70
固定負債合計	506	464
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	24
特別法上の準備金合計	24	24
負債合計	21,814	21,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,067	3,067
資本剰余金	1,349	1,349
利益剰余金	1,648	2,029
株主資本合計	6,065	6,446
新株予約権	9	9
純資産合計	6,074	6,455
負債・純資産合計	27,889	27,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,744	1,885
委託手数料	1,291	1,344
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	7
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	164	275
その他の受入手数料	288	257
トレーディング損益	6,472	7,816
金融収益	53	46
営業収益計	8,271	9,749
金融費用	31	23
純営業収益	8,239	9,726
販売費・一般管理費	7,173	9,191
取引関係費	4,548	6,230
人件費	1,798	2,030
不動産関係費	264	296
事務費	407	466
減価償却費	51	71
租税公課	54	46
その他	47	50
営業利益	1,066	534
営業外収益	15	37
営業外費用	6	11
経常利益	1,075	559
特別損失	2	3
税金等調整前四半期純利益	1,072	556
法人税、住民税及び事業税	370	92
法人税等調整額	△18	83
法人税等合計	352	175
四半期純利益	720	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	720	380

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	720	380
その他の包括利益	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	720	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	380
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「証券関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	145 円 26 銭	1 株当たり純資産額	163 円 19 銭
1 株当たり四半期純利益	18 円 23 銭	1 株当たり四半期純利益	9 円 63 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	— 銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	— 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2020.4.1 2020.6.30	2020.7.1 2020.9.30	2020.10.1 2020.12.31	2021.1.1 2021.3.31	2021.4.1 2021.6.30	2021.7.1 2021.9.30	2021.10.1 2021.12.31
営業収益							
受入手数料	609	574	561	632	585	594	704
トレーディング損益	1,427	2,306	2,738	3,465	2,446	2,863	2,505
金融収益	16	20	16	14	14	15	16
営業収益計	2,053	2,901	3,316	4,112	3,046	3,474	3,227
金融費用	9	9	11	12	8	8	5
純営業収益	2,043	2,891	3,304	4,099	3,038	3,466	3,221
販売費・一般管理費	1,830	2,487	2,856	3,622	2,851	3,250	3,089
営業利益	213	404	448	476	186	215	131
営業外収益	4	3	6	8	17	11	8
営業外費用	6	0	0	0	3	1	7
経常利益	211	408	455	484	201	225	133
特別損失	-	2	-	2	3	-	-
税金等調整前四半期純利益	211	405	455	482	197	225	133
法人税、住民税及び事業税	57	160	152	198	△9	78	22
法人税等調整額	8	△29	2	△43	63	△7	26
法人税等合計	65	131	155	155	54	71	49
四半期純利益	145	274	299	327	142	154	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	274	299	327	142	154	83

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (2020年12月末)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月末)		前連結会計年度末 (2021年3月末)	
	実績	前年 同四半期比	実績	前年 同四半期比	実績	前期比
預り資産	263,536	121.0%	360,321	136.7%	300,357	157.2%
うち IFA	117,791	303.6%	203,594	172.8%	145,160	266.0%

(注) 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。